

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第71期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	日電工業株式会社
【英訳名】	Nichiden Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 百瀬 一夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理機能部門担当 森 永 宏 邦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理機能部門担当 森 永 宏 邦
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,666,050	2,887,724	2,681,357	882,757	2,852,713	2,763,056
経常利益又は経常損失 (千円)	24,945	77,660	28,545	18,296	68,593	38,486
当期純利益又は当期純損失 (千円)	35,437	1,035,572	27,826	16,039	97,646	26,806
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	9,593	4,734				
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,170,800	5,206,623	5,151,368	5,098,262	5,212,096	5,248,555
総資産額 (千円)	4,835,610	6,690,047	5,874,507	5,901,027	5,977,822	6,081,275
1株当たり純資産額 (円)	868.91	1,084.71	1,073.20	1,062.14	1,085.85	1,093.44
1株当たり配当額 (円)	3	6	3	1	3	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7.38	215.74	5.80	3.34	20.34	5.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	86.3	77.8	87.7	86.4	87.2	86.3
自己資本利益率 (%)	0.8	22.1			1.9	0.5
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)	40.6	2.8			14.7	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,958	235,200	540,955	37,736	315,303	220,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,660	1,145,246	178,285	83,597	80,307	289,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,521	26,373	43,151	19,554	20,554	32,174
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,660,870	3,014,943	2,252,549	2,187,135	2,562,191	2,460,729
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	81 (56)	84 (56)	85 (55)	86 (52)	82 (51)	80 (53)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないため「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 第68期及び第69期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 当社は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

6 第68期及び第69期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

7 第67期における当期純利益の大幅な増加は関係会社株式売却益の計上等によるものである。

8 平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更した。従って、第69期は平成27年12月1日から平成28年3月31日の4ヶ月間となっている。

## 2 【沿革】

- 昭和23年7月 日電工業株式会社を東京都品川区に設立。冷凍、空調用等の自動機器の製造および販売を開始。
- 昭和35年8月 栃木県宇都宮市に宇都宮製作所を新設。
- 昭和36年11月 米国ランコ社と合併会社日電ランコ株式会社を設立。  
これに関連して宇都宮製作所の資産を日電ランコ社に譲渡。
- 昭和38年5月 神奈川県藤沢市に大船工場を新設。
- 昭和38年6月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年10月 東京地方裁判所民事第8部に会社更生法適用を申請。
- 昭和40年1月 東京証券取引所第2部上場廃止。会社更生法に基づく更生手続開始決定の認可を受ける。
- 昭和45年7月 東京地方裁判所に会社更生手続終結を申請し認可を受ける。
- 昭和47年2月 大阪市に大阪支店を、福岡市に福岡営業所を開設。
- 昭和58年4月 本社を東京都品川区より神奈川県藤沢市に移転。
- 平成5年4月 旧工場を閉鎖し、旧工場隣接地(神奈川県藤沢市)に本社工場を建設移転。
- 平成15年9月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成16年9月 営業部を東京都中央区に移転。
- 平成28年7月 営業部を東京都中央区より神奈川県藤沢市に移転。

### 3 【事業の内容】

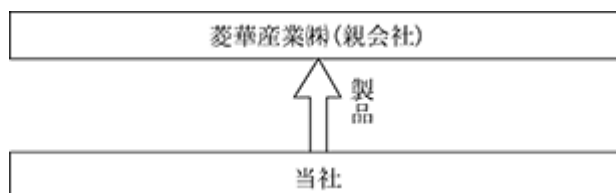
当社の事業は環境空調和(冷暖房)、工業用空調和、冷凍機を主とする化学工業用設備等、あるいは商業用、家庭用機器類の自動機器の製造、販売であり、その主なるものは次のとおりである。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

機種	製品の内容
電磁弁	通電すると電磁力によって流体の通路を開く弁で、流体の流量の加減、流方向の変換、危険防止等を行い自動装置の操作機として広い応用範囲を持つ。冷媒、水、蒸気、ガス、電気、油等の流体の種類、流量の大きさにより極めて多種のものがある。
膨張弁	冷凍装置の高圧液冷媒を絞り膨張させ、低圧とし蒸発器に送り込み蒸発ガス化させて周囲のものを冷却させるための弁で、冷凍装置に不可欠のものである。使用する冷媒の種類、冷凍能力の大きさにより多くの種類がある。
温・湿度調節器	温度調節器は温度の上下により、湿度調節器は湿度の上下により、スイッチを入切あるいは電気抵抗変化を与えて、電磁弁やコントロールバルブを動かす調節器で空調や各種工業設備において温度あるいは湿度を一定に保つために使用され、用途により多くの種類がある。
電動弁	コントロールバルブ(コントロールモーターを組込んだ弁で用途により水、蒸気等の流量をコントローラーの信号により比例制御又はON OFF制御をし、大きさにより各種ある。)電動ボールバルブ(小型モーターを組込んだ弁で、弁部はボール形式になっており、所定の回転角度により流体のON OFF制御を行なうもので大きさにより各種ある。)
手動弁	パッキド弁(冷凍機ユニットに取付けられる手動弁で、ハンドル軸封部にパッキングを用い、その漏洩は袋ナットにより封じている。冷凍機メーカー毎に形状が異なる。)パックス弁(冷凍装置の冷媒配管に用いられ、ハンドル軸封部にパッキングを用いずベローズにより漏洩を皆無とする構造の手動弁で管継手サイズは多くの種類がある。)
自動弁	自動給水弁(圧力や温度の上下により水の流路を自動的に開閉する弁で、主として冷凍機用の冷却水に使用される。)
その他	コントロールモーター(温度、湿度、あるいは圧力の調節器により操作されるモーターで、弁やダンパー等の開閉用動力として使用され単に弁等の全開、全閉だけでなく適度の温度に保つ動作 比例動作 が出来、各種の自動装置に利用される。)その他、自動装置に必要な手動弁、スイッチ類がある。

当社は、菱華産業㈱の子会社であり(当社議決権の51.26%を所有)、同社へ当社製品を販売している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 菱華産業(株)	東京都 中央区	100,000	合成樹脂原料 および製品等 の販売		51.26	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成30年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
80(53)	40.7	15.3	4,474

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

##### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

次期以降の見通しと致しましては、景気は全体として引続き緩やかな回復基調を辿ると見込まれますが、一方で原材料価格や人件費等のコスト上昇要因に加え、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や、極東情勢の行方や緊迫する中東情勢など混迷する世界情勢を背景に今後の経済状況は依然不透明感を拭いきれません。

このため、わが国を取巻く経済環境は、景気の下振れリスクの不安感が払拭しきれない状態が続くものと予想されます。

こうした中、当社と致しましては安定した黒字体質の定着が最重要課題と認識し、3期連続黒字に向けて、当社の強みの再構築とそれを活かした商品開発、販売の促進により一層注力し、安定した収益基盤の構築を図って参ります。

そのためにも、取引先から頼られる製品開発力、信頼される品質の維持、取引先ニーズへの迅速な対応に社内一丸となって注力することで、安定した黒字体質の実現を図りたいと思います。

### 2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### (1) 原材料価格の変動リスク

当社の各種バルブ製品の主要原材料である黄銅棒、黄銅鍛造、銅管等の価格は市況を反映し変動を繰り返しております。これらの市場価格が大きく変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質リスク

当社はISO9001認証を取得し、全ての製品について万全の品質管理に注力し、製造物責任賠償保険にも加入しておりますが、保険でカバーできない予期せぬ重大な品質クレームが発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の状況の概要)

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、2018年1月～3月期の実質GDPの速報値が、前期比マイナス0.2%（年率換算マイナス0.6%）を記録、2015年10～12月期以来9四半期ぶりのマイナス成長となり、これまでの高めの成長が一服した結果となりました。

内需は消費と設備投資の他、住宅投資もマイナス成長で民間需要の鈍化が主な要因です。

他方、輸出は、プラスを維持するも従来より鈍化、輸入も、内需低迷を受け、力強さを欠き、外需の寄与度はプラスを維持したものの内需のマイナスをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、景気は足元一時的にマイナス成長を記録しましたが、国内の雇用環境や世界経済は依然として良好であり、日本経済は引続き緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

斯かる経済状況下、当社の主力である空調分野業界ではルームエアコン及びパッケージエアコンとも前年同期間比微増で推移、当社も拡販に鋭意努力いたしましたが、昨年夏以降の主力の業務用パッケージエアコンを中心とした空調分野では海外勢との価格競争等の要因で汎用品分野の受注低迷を受け、売上高は2,763百万円余に止まり前年同期間比89百万円余の減収となりました。

一方、収益面におきましても、売上減収に加え原材料等の高騰及び物流コスト等の上昇の影響を受け前年比減益（33百万円余）を余儀なくされましたが、高付加価値製品への販売注力や価格改訂等により、営業利益で32百万円余の黒字を確保しました。

営業外損益及び特別損益計上後、最終当期利益は26百万円余の利益計上となりました。

資産は、前期末に比べ103百万円増加し、6,081百万円となりました。

負債は、前期末に比べ66百万円増加し、832百万円となりました。一方、純資産は、前期末に比べ36百万円増加し、5,248百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高2,460,729千円は前期末と比べ101,462千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費193,799千円、棚卸資産の減少31,133千円、税引前当期純利益29,412千円、売上債権の減少24,282千円等に対し、未払金の減少53,959千円、仕入債務の減少21,450千円等により220,277千円と前期末に比べ95,026千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払出による収入59,806千円に対し、有形固定資産の取得による支出331,372千円、定期預金の預入による支出15,806千円等により289,564千円と前期末比369,872千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出17,485千円、配当金の支払額14,689千円により32,174千円と前期比11,620千円の減少となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、生産、受注及び販売実績については、種類別に記載しております。

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,717,938	98.36
膨張弁	18,493	83.65
温湿度調節器	10,263	94.93
電動弁	153,674	80.77
手動弁	248,059	91.39
自動弁	301,636	119.94
その他	10,308	88.75
計	2,460,373	98.24

- (注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)による。  
2 生産実績中には改造生産分を含まない。

(2) 受注実績

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,817,147	100.09	493,863	111.47
膨張弁	25,994	120.92	7,509	125.30
温湿度調節器	11,848	125.40	3,697	159.08
電動弁	163,726	78.03	63,338	128.84
手動弁	258,062	96.67	61,999	100.89
自動弁	299,237	114.24	63,701	89.98
その他	249,669	89.81	3,458	160.91
合計	2,825,686	98.69	697,568	109.86

- (注) 金額は販売価格(消費税等抜き価格)による。



(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,766,347	97.08
膨張弁	24,478	108.31
温湿度調節器	10,474	102.24
電動弁	149,548	77.65
手動弁	257,513	93.90
自動弁	306,332	119.50
その他	248,361	89.57
合計	2,763,056	96.86

- (注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載している。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立ジョンソンコントロールズ空調株	362,003	12.69	346,800	12.55

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度の資産の部では、流動資産全体で前期末月比195,399千円減少いたしました。

主な内容は、現金預金で145,445千円減少、電子記録債権24,544千円減少、製品21,956千円減少、原材料18,878千円減少、仕掛品13,237千円などの増加であります。

一方、固定資産は前期末月比298,851千円増加いたしました。

主な内容は、有形固定資産で269,006千円増加、投資その他の資産等で29,844千円の増加であります。

総資産は前期末月比103,452千円増加し、6,081,275千円となりました。

負債の部につきましては、流動負債全体で前期末月比77,502千円増加いたしました。

主な内容は設備関係支払手形94,786千円増加、設備関係電子記録債務30,263千円増加、電子記録債務14,813千円等の増加、未払金44,219千円減少、買掛金19,818千円減少、支払手形16,445千円等の減少であります。

固定負債は、リース債務、役員退職慰労引当金、繰延税金負債により前期末月比10,509千円の減少となりました。

負債合計では前期末月と比較して66,993千円増加して832,719千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金が増加し、株主資本は12,406千円増加、その他有価証券評価差額金が24,052千円増加しました。

その結果、純資産合計は前期末月と比較して36,458千円増加し、5,248,555千円となり、自己資本比率は86.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当事業年度の売上高は2,763,056千円と前年比89,657千円の減収となりました。

利益面では営業利益32,227千円の黒字計上となりましたが前年比33,288千円の減益となりました。

要因は、昨年夏以降の空調分野の受注低迷による売上減収に加え原材料等の価格高騰及び物流コスト等の上昇によるものです。

また、営業外損益及び特別損益計上後、税引前当期純利益29,412千円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を計上した結果、最終当期純利益は26,806千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「(経営成績等の状況の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

なお、当期末における有利子負債の残高は49,326千円となっております。また、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,460,729千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべきものはありません。

5 【研究開発活動】

新規受注に先立ち、取引先への試作品を製作するにあたり、電磁弁等に関する研究開発活動を行っております。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

当事業年度における研究開発費の金額は17,401千円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべきものはありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場及び1ヶ所の支店を有しており、これらのうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県藤沢市)	本社機能 事務業務 販売業務 生産設備	767,753	636,814	191,698 (9,807.11)	37,364	68,074	1,701,705	79(52)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
2 上記の金額には消費税等が含まれていない。  
3 本社工場の帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定である。  
4 従業員数の( )は臨時従業員の年間平均人員を外書している。  
5 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略している。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべきものはありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべきものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。当社は単元株制度を採用していません。
計	4,800,000	4,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年6月1日		4,800,000		240,000		9,416

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	6	18		1	531	558
所有株式数 (株)		241,500	2,350	3,727,501		6,750	821,899	4,800,000
所有株式数 の割合(%)		5.03	0.05	77.66		0.14	17.12	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	2,460	51.26
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	892	18.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	5.00
弘世西二	東京都杉並区	190	3.96
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条74-1	172	3.59
三菱重工サーマルシステムズ(株)	東京都港区港南2-16-5	100	2.08
林俊夫	東京都大田区	74	1.55
須田ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東山喜代子	東京都杉並区	65	1.35
森まり子	東京都杉並区	62	1.30
計		4,321	90.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,800,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定した配当の継続を重視することを基本方針としてまいりました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度についても、安定配当継続の方針に則り年間配当1株につき3円の配当を実施することに決定しました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、製品開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月25日 定時株主総会決議	14,400	3

## 4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	百瀬 一夫	昭和26年3月17日生	平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成25年6月 平成25年7月 平成25年7月 平成25年7月 平成25年7月 平成26年6月	(株)東京三菱銀行執行役員融資部長 ダイヤモンドリース(株)常務取締役 三菱UFJリース(株)専務取締役 同社専務取締役退任 菱華産業(株)代表取締役社長(現任) 菱華工業(株)代表取締役社長(現任) (株)菱華テック代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長現在に至る 富士紡ホールディングス(株)監査役(現任)	(注)1	20
常務 取締役	工場長	齊木 光博	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 平成18年9月 平成22年6月 平成23年2月 平成25年12月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年12月 平成28年7月 平成29年4月	当社入社 当社技術部長 当社製造部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部担当とし製造部長委嘱) 当社取締役(製造部、技術部担当とし技術部長委嘱) 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、生産管理部、品質保証室担当とし技術部長委嘱) 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、品質保証部担当) 当社取締役(副工場長、製造部、技術部担当) 当社取締役(副工場長、営業技術部担当) 当社常務取締役(工場長、総括、営業技術部及び工場長室担当)現在に至る	(注)1	2
取締役		吉井 康幸	昭和30年4月13日生	昭和53年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年12月 平成19年2月 平成20年12月 平成24年2月 平成25年12月 平成26年12月 平成28年7月	当社入社 当社生産管理部長 当社営業部長 当社生産管理部長 当社大阪支店部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に営業部、大阪支店担当とし大阪支店長委嘱) 当社取締役(同上担当、主に経営改革担当) 当社取締役(同上担当、主に経営改革、営業部、大阪支店担当とし営業部長委嘱) 当社取締役(営業部、大阪支店担当とし営業部長委嘱) 当社取締役(営業部、生産管理部担当) 当社取締役(製造部担当)現在に至る	(注)1	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 永 宏 邦	昭和29年11月23日生	平成18年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成23年2月 平成26年2月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年2月 平成28年7月	(株)東京三菱銀行退職 菱華工業(株)経理部長 (株)湘南化工監査役 菱華産業(株)管理部長 当社総務部、経理部、企画部長 菱華工業(株)取締役(現任) 当社財務企画部長 当社取締役(財務企画部担当とし 財務企画部長委嘱) 当社取締役(財務企画部担当)現 在に至る	(注)1	2
取締役		小 野 純 一	昭和37年3月11日生	昭和59年4月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年9月 平成19年2月 平成22年2月 平成24年2月 平成25年12月 平成26年12月 平成28年7月 平成29年4月	当社入社 当社技術部技術開発室長 当社技術部長 当社役員補佐兼生産管理部長 当社取締役(総務部、経理部、企 画部、営業部、大阪支店、生産管 理部、製造部、技術部、品質保証 室担当、主に生産管理部担当とし 生産管理部長委嘱) 当社取締役(新規、新分野開拓担 当) 当社取締役(技術開拓担当) 当社取締役(特命担当) 当社取締役(総務部、特命担当と し総務部長委嘱) 当社取締役(品質保証部副担当、 特命担当) 当社取締役(品質保証部担当、特 命担当)現在に至る	(注)1	2
取締役	統括 マネージャー	熊 谷 伸 介	昭和41年11月18日生	平成1年4月 平成26年12月 平成28年7月 平成29年6月	当社入社 当社営業部長 当社営業技術部統括マネージャー 当社取締役(営業技術部副担当と し営業技術部統括マネージャー委 嘱)現在に至る	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三木利夫	昭和38年2月25日生	平成25年2月 ㈱三菱東京UFJ銀行監査部与信監査室上席調査役 平成26年3月 菱華産業㈱企画部長兼関連事業室長 平成26年6月 菱華工業㈱監査役(現任) 平成26年6月 ㈱菱華テック監査役(現任) 平成27年2月 当社監査役現在に至る 平成27年4月 菱華産業㈱取締役企画部長 平成27年5月 菱華企業㈱取締役(現任) 平成27年6月 Ryoka(Malaysia)Sdn. Bhd. Director(現任) 平成29年4月 菱華産業㈱常務取締役企画部長(現任)	(注)2	
計						30

- (注) 1 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現を目指しております。

従来からの監査役制度を維持し、監査役1名で取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、監査を行ない、内部統制の整備を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督する機関と位置づけております。

また、公認会計士の監査は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社は、企業経営活動全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向け、内部体制の整備を検討してまいります。

#### (2)役員報酬の内容

取締役の報酬総額 52,178千円

監査役の報酬総額 300千円

(注1) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)4,950千円を支払っております。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した取締役ならびに監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。

#### (3)会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志

指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

#### (4)取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置くこととする旨を定款で定めております。

#### (5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### (6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
9,250		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,122,007	1,976,562
受取手形	113,505	2 105,291
売掛金	281,664	290,140
電子記録債権	454,150	429,606
有価証券	499,990	499,973
商品及び製品	202,674	176,300
仕掛品	26,781	40,019
原材料及び貯蔵品	299,590	281,593
前払費用	5,571	4,575
その他	1 89,968	1 96,433
貸倒引当金	660	650
流動資産合計	4,095,246	3,899,847
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,503,165	1,735,694
減価償却累計額	1,005,681	1,033,521
建物（純額）	497,484	702,172
構築物	146,181	166,365
減価償却累計額	98,264	100,784
構築物（純額）	47,916	65,580
機械及び装置	2,059,962	2,056,388
減価償却累計額	1,432,936	1,387,699
機械及び装置（純額）	627,025	668,688
車両運搬具	1,026	3,386
減価償却累計額	1,026	1,346
車両運搬具（純額）	0	2,040
工具、器具及び備品	499,642	506,434
減価償却累計額	453,337	441,503
工具、器具及び備品（純額）	46,305	64,930
土地	191,698	191,698
リース資産	84,833	84,833
減価償却累計額	35,614	47,468
リース資産（純額）	49,218	37,364
建設仮勘定	7,217	3,397
有形固定資産合計	1,466,866	1,735,873
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,155	1,155
ソフトウェア	3,766	2,684
リース資産	12,534	8,117
無形固定資産合計	17,456	11,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	395,105	430,686
出資金	20	20
長期前払費用	937	693
破産更生債権等	5,352	4,802
その他	4,297	4,154
貸倒引当金	7,460	6,760
投資その他の資産合計	398,253	433,596
固定資産合計	1,882,576	2,181,427
資産合計	5,977,822	6,081,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 77,628	2 61,182
買掛金	143,851	124,033
電子記録債務	184,357	199,170
リース債務	17,485	13,805
未払金	77,505	33,285
未払事業所税	4,821	4,867
未払法人税等	2,511	10,928
未払費用	42,526	50,340
預り金	5,864	11,391
賞与引当金	36,000	36,000
設備関係支払手形	3,503	98,290
設備関係電子記録債務	13,297	43,561
流動負債合計	609,354	686,856
固定負債		
リース債務	49,326	35,520
役員退職慰労引当金	30,092	26,488
繰延税金負債	76,953	83,854
固定負債合計	156,372	145,863
負債合計	765,726	832,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	104,095	94,240
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,378,872	2,401,134
利益剰余金合計	4,902,968	4,915,374
株主資本合計	5,152,385	5,164,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,711	83,764
評価・換算差額等合計	59,711	83,764
純資産合計	5,212,096	5,248,555
負債純資産合計	5,977,822	6,081,275



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,575,941	2,525,134
商品売上高	276,772	237,921
売上高合計	2,852,713	2,763,056
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	248,705	197,415
当期製品製造原価	2,176,311	2,168,198
合計	2,425,017	2,365,614
製品他勘定振替高	4 4,057	4 952
製品期末たな卸高	197,415	175,459
製品売上原価	2,223,544	2,189,202
商品期首たな卸高	2,520	5,258
当期商品仕入高	196,093	159,252
合計	198,614	164,511
商品期末たな卸高	5,258	841
商品売上原価	193,355	163,669
売上原価合計	1 2,416,899	1 2,352,871
売上総利益	435,814	410,184
販売費及び一般管理費	2, 3 370,297	2, 3 377,956
営業利益	65,516	32,227
<b>営業外収益</b>		
受取利息	295	51
有価証券利息	176	1,076
受取配当金	4,272	4,675
受取賃貸料	2,379	1,851
貸倒引当金戻入額	50	150
その他	832	822
営業外収益合計	8,005	8,627
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	1,414	1,676
支払補償費	2,841	122
障害者雇用納付金	480	480
その他	192	90
営業外費用合計	4,928	2,369
経常利益	68,593	38,486
<b>特別利益</b>		
投資有価証券清算益	5 26,404	
特別利益合計	26,404	
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損		6 749
固定資産除却損	7 542	7 8,324
特別損失合計	542	9,073
税引前当期純利益	94,455	29,412
法人税、住民税及び事業税	1,222	7,329
法人税等調整額	4,412	4,722
法人税等合計	3,190	2,606
当期純利益	97,646	26,806

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,363,759	62.3	1,315,030	60.6
労務費		420,164	19.2	437,451	20.2
経費		405,047	18.5	416,514	19.2
当期総製造費用		2,188,970	100.0	2,168,996	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	30,477		26,781	
他勘定より振替高		639,713		721,369	
合計		2,859,162		2,917,147	
他勘定へ振替高	3	656,068		708,929	
仕掛品期末たな卸高		26,781		40,019	
当期製品製造原価		2,176,311		2,168,198	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法 標準原価にもとづく組別総合原価計算法、原価差額の発生額は製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配賦している。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174,089千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,226</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>30,494</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,945</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>40,401</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>29,112</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	174,089千円	旅費交通費	20,226	研究開発費	30,494	賃借料	9,945	消耗品費	40,401	修繕費	29,112	<p>○ 原価計算の方法 同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>177,686千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,392</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>17,401</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,014</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>37,725</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>47,954</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	177,686千円	旅費交通費	20,392	研究開発費	17,401	賃借料	7,014	消耗品費	37,725	修繕費	47,954
減価償却費	174,089千円																								
旅費交通費	20,226																								
研究開発費	30,494																								
賃借料	9,945																								
消耗品費	40,401																								
修繕費	29,112																								
減価償却費	177,686千円																								
旅費交通費	20,392																								
研究開発費	17,401																								
賃借料	7,014																								
消耗品費	37,725																								
修繕費	47,954																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	114,261	2,360,000	2,275,861	4,810,122	5,059,538
当期変動額								
剰余金の配当						4,800	4,800	4,800
固定資産圧縮積立金の取崩				10,165		10,165		
当期純利益						97,646	97,646	97,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				10,165		103,011	92,846	92,846
当期末残高	240,000	9,416	60,000	104,095	2,360,000	2,378,872	4,902,968	5,152,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,724	38,724	5,098,262
当期変動額			
剰余金の配当			4,800
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			97,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,987	20,987	20,987
当期変動額合計	20,987	20,987	113,833
当期末残高	59,711	59,711	5,212,096

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	104,095	2,360,000	2,378,872	4,902,968	5,152,385
当期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩				10,165		10,165		
固定資産圧縮積立金の積立				309		309		
当期純利益						26,806	26,806	26,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				9,855		22,261	12,406	12,406
当期末残高	240,000	9,416	60,000	94,240	2,360,000	2,401,134	4,915,374	5,164,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,711	59,711	5,212,096
当期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
当期純利益			26,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,052	24,052	24,052
当期変動額合計	24,052	24,052	36,458
当期末残高	83,764	83,764	5,248,555

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	94,455	29,412
減価償却費	186,288	193,799
有形固定資産除却損	542	8,324
有形固定資産売却損益(は益)		749
投資有価証券清算益	26,404	
貸倒損失	517	
貸倒引当金の増減額(は減少)	630	710
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,654	3,604
受取利息及び受取配当金	4,743	5,803
売上債権の増減額(は増加)	82,236	24,282
たな卸資産の増減額(は増加)	63,120	31,133
未収入金の増減額(は増加)	49,987	6,449
その他の流動資産の増減額(は増加)	717	977
仕入債務の増減額(は減少)	39,779	21,450
未払費用の増減額(は減少)	1,193	7,813
未払金の増減額(は減少)	47,599	53,959
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,250	5,572
その他	7,837	3,389
小計	318,370	213,478
利息及び配当金の受取額	4,574	8,138
利息の支払額	1,119	
法人税等の支払額	6,521	1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,303	220,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	235,355	331,372
有形固定資産の売却による収入		46
投資有価証券の取得による支出	210,741	2,238
投資有価証券の清算による収入	26,404	
定期預金の払戻による収入	559,805	59,806
定期預金の預入による支出	59,806	15,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,307	289,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	15,402	17,485
配当金の支払額	5,152	14,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,554	32,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,056	101,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,135	2,562,191
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,562,191	1 2,460,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で償却を行っています。なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車輛及び運搬具	5年
工具器具及び備品	6年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額にもとづく当期の費用負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分66,734千円が含まれております。

(当事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分63,517千円が含まれております。

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		1,562千円
支払手形		25,080

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	15,583千円	1,505千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの( は戻入額)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	580千円	560千円
賞与引当金繰入額	24,000	22,925
役員退職慰労引当金繰入額	4,654	4,588
給料手当	102,041	97,882
雑給	29,839	28,754
減価償却費	12,079	15,942

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費	56%	56%
一般管理費	44	44

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	30,494千円	17,401千円

4 試験研究のための振替であります。

5 投資有価証券清算益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

投資有価証券清算益は、Ryoka Global Europe s.r.o.の清算に伴うものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物		649千円
機械及び装置		100
計		749

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	千円	7,568千円
機械及び装置	542	732
工具、器具及び備品		23
計	542	8,324



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,800	1	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,122,007千円	1,976,562千円
預入期間3か月超の定期預金	59,806千円	15,806千円
コマーシャルペーパー	499,990千円	499,973千円
現金及び現金同等物	2,562,191千円	2,460,729千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資とも自己資金の範囲内での繰り回しを基本方針としております。余資については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券はコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部、大阪支店が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,122,007	2,122,007	
(2) 受取手形	113,505	113,505	
(3) 売掛金	281,664	281,664	
(4) 電子記録債権	454,150	454,150	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	708,536	703,845	4,691
其他有価証券	172,425	172,425	
資産計	3,852,290	3,847,599	4,691
(1) 支払手形	77,628	77,628	
(2) 買掛金	143,851	143,851	
(3) 電子記録債務	184,357	184,357	
(4) リース債務	66,812	66,386	425
(5) 未払金	77,505	77,505	
(6) 設備関係支払手形	3,503	3,503	
(7) 設備関係電子記録債務	13,297	13,297	
負債計	566,955	566,529	425

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,976,562	1,976,562	
(2) 受取手形	105,291	105,291	
(3) 売掛金	290,140	290,140	
(4) 電子記録債権	429,606	429,606	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	706,185	703,833	2,352
其他有価証券	209,350	209,350	
資産計	3,717,136	3,714,783	2,352
(1) 支払手形	61,182	61,182	
(2) 買掛金	124,033	124,033	
(3) 電子記録債務	199,170	199,170	
(4) リース債務	49,326	48,051	1,274
(5) 未払金	33,285	33,285	
(6) 設備関係支払手形	98,290	98,290	
(7) 設備関係電子記録債務	43,561	43,561	
負債計	608,850	607,576	1,274

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形(3)売掛金(4)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形(2)買掛金(3)電子記録債務(5)未払金(6)設備関係支払手形(7)設備関係電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内の期限到来分を含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	14,134	15,124

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金融商品の決算日後の償還及び返済予定表

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,122,007			
(2) 受取手形	113,505			
(3) 売掛金	281,664			
(4) 電子記録債権	454,150			
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	499,990	208,545		
合計	3,471,319	208,545		

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,976,562			
(2) 受取手形	105,291			
(3) 売掛金	290,140			
(4) 電子記録債権	429,606			
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	499,973	206,212		
合計	3,301,573	206,212		

(注4)リース債務の決算日後の返済予定額

「附属明細表」の「借入金等明細表」に記載のとおりであります

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー 社債			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー 社債	499,990 208,545	499,865 203,980	125 4,565
小計	708,536	703,845	4,691
合計	708,536	703,845	4,691

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー 社債			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー 社債	499,973 206,212	499,405 204,428	568 1,784
小計	706,185	703,833	2,352
合計	706,185	703,833	2,352

2 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	127,184	21,619	105,565
小計	127,184	21,619	105,565
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	45,241	48,113	2,871
小計	45,241	48,113	2,871
合計	172,425	69,732	102,693

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	165,965	21,619	144,346
小計	165,965	21,619	144,346
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,384	50,352	6,967
小計	43,384	50,352	6,967
合計	209,350	71,971	137,378

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、5,030千円でありました。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、4,945千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
棚卸資産	9,127千円	7,404千円
貸倒引当金	2,457	2,225
賞与引当金	10,897	10,814
未払事業税	1,252	1,677
繰越欠損金	45,484	37,592
役員退職慰労引当金	9,108	7,956
投資有価証券評価損	7,261	7,206
未払社会保険料否認	1,525	1,568
固定資産税否認額	1,285	1,350
繰延税金資産小計	88,401	77,796
評価性引当額	88,401	77,796
繰延税金資産合計		
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	45,188	40,465
その他有価証券評価差額金	31,765	43,388
繰延税金負債合計	76,953	83,854
繰延税金負債の純額	76,953	83,854

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.0%
(調整)		
住民税均等割等	1.1%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	11.1%
評価性引当額の増減	38.0%	8.1%
繰越欠損金	0.3	25.3%
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	8.9%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	362,003	自動制御機器製造販売事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	346,800	自動制御機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

菱華産業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085円85銭	1,093円44銭
1株当たり当期純利益金額	20円34銭	5円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	97,646	26,806
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,646	26,806
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アズビル(株)	30,000	148,650
		三菱重工業(株)	10,649	43,384
		菱華マレーシア(株)	500,000	13,770
		(株)日立製作所	14,000	10,791
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,360	6,523
		菱華香港(株)	100,000	1,354
計		664,009	224,474	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,973
投資有価証券	満期保有目的の債券	第44回 ソフトバンクグループ(株)社債	200,000	206,212
計		700,000	706,185	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,503,165	258,919	26,390	1,735,694	1,033,521	46,008	702,172
構築物	146,181	21,000	816	166,365	100,784	3,335	65,580
機械及び装置	2,059,962	154,883	158,456	2,056,388	1,387,699	112,323	668,688
車両運搬具	1,026	2,360		3,386	1,346	319	2,040
工具、器具及び備品	499,642	33,108	26,316	506,434	441,503	14,459	64,930
土地	191,698			191,698			191,698
リース資産	84,833			84,833	47,468	11,854	37,364
建設仮勘定	7,217	5,166	8,986	3,397			3,397
有形固定資産計	4,493,727	475,437	220,966	4,748,198	3,012,324	188,300	1,735,873
無形固定資産							
電話加入権				1,155			1,155
ソフトウェア				5,409	2,724	1,081	2,684
リース資産				29,602	21,484	4,416	8,117
無形固定資産計				36,166	24,209	5,498	11,957

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社工場改修工事 248,319 千円  
機械及び装置 マシニングセンター 76,500

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 製品発送室 20,028 千円  
機械及び装置 搬送用モノレール設備 104,720

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	17,485	13,805		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,326	35,520		平成31年4月30日～ 平成36年11月30日
合計	66,812	49,326		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,761	9,184	6,753	4,936

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,120	7,410		8,120	7,410
賞与引当金	36,000	36,000	34,925	1,075	36,000
役員退職慰労引当金	30,092	4,588	8,192		26,488

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、洗い替え計算による戻入額であり、損益計算書の表示においては、繰入額と戻入額を相殺して表示している。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、見積額と実績金額の差額の戻入れであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,103
預金	
当座預金	703,507
普通預金	9,144
通知預金	800,000
定期預金	462,806
計	1,975,458
合計	1,976,562

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カントー	70,738
(株)日本イトミック	6,611
(株)大廣製作所	6,204
日幸電機工業(株)	3,756
エヌエスジー(株)	2,337
その他	15,643
合計	105,291

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	33,015
5月満期	20,867
6月満期	28,699
7月満期	18,961
8月以降満期	3,746
合計	105,291

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	36,151
(株)ファインシンター	23,946
永興電機工業(株)	20,186
(株)カントー	19,431
東プレ(株)	16,415
その他	174,009
合計	290,140

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
281,664	2,984,100	2,975,624	290,140	91.1	35.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファインシンター	96,697
東プレ(株)	61,661
タカラベルモント(株) 大阪工場	43,932
(株)前川製作所	43,490
パナソニックAP空調・冷設機器(株)	40,510
その他	143,312
合計	429,606



期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	93,562
5月満期	117,182
6月満期	74,999
7月満期	132,454
8月以降満期	11,406
合計	429,606

商品及び製品

品名	金額(千円)
電磁弁	113,706
膨張弁	2,553
温湿度調節器	1,660
電動弁	16,945
手動弁	21,071
自動弁	19,251
その他	1,138
合計	176,300

仕掛品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	20,536
部分品(主として鍛造品ボディ)	19,482
合計	40,019

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	18,820
部分品(主として鍛造品ボディ)	261,434
その他	1,338
合計	281,593

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大丸工業(株)	16,567
渡忠機械(株)	6,355
春田産業(株)	3,596
(株)久世ペローズ工業所	3,573
岩谷産業(株)	3,352
その他	27,737
合計	61,182

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	11,032
5月満期	14,051
6月満期	12,019
7月満期	18,016
8月以降満期	6,063
合計	61,182

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成エレクトロニクス(株)	12,816
(株)大森精工	7,035
富士商事(株)	6,923
片岡金属(株)	6,841
三立応用化工(株)	6,333
その他	84,082
合計	124,033

電子記録債務  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中信電機(株)	27,723
三立応用化工(株)	27,227
(株)古河製作所	22,168
(株)宝泉製作所	12,972
三菱伸銅(株)	9,868
その他	99,210
合計	199,170

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	80,718
5月満期	40,300
6月満期	35,280
7月満期	36,922
8月以降満期	5,948
合計	199,170

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 但し 100株未満の株式についてはその数を示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県藤沢市小塚126番地 当社財務企画部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載する。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月25日

日電工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	泉	淳	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日電工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。